



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小川 謙

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 笠井 文夫（TEL） 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,180	4.5	1,010	△22.5	1,423	△8.0	983	△60.8
29年3月期第2四半期	45,134	△2.6	1,304	△34.2	1,547	△29.4	2,512	84.4

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,407百万円（△31.4%） 29年3月期第2四半期 2,051百万円（78.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.38	—
29年3月期第2四半期	39.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	119,885	57,149	46.2
29年3月期	112,837	55,948	48.1

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 55,363百万円 29年3月期 54,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	4.0	2,500	△16.1	3,100	△17.5	2,000	△50.3	31.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	67,142,417株	29年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,025,761株	29年3月期	3,235,740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	63,965,763株	29年3月期2Q	64,052,936株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策運営の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、世界経済や国内消費の回復などを背景に、輸出入の取扱いが堅調に推移し、なかでも輸入では消費財の好調な荷動きが続き、電子部品など生産財にも回復基調が見られました。国内物流では、食料工業品など消費関連貨物および一般機械・自動車部品など生産関連貨物が好調に推移しました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ減少しましたが、枚方営業所の増設、霞北埠頭流通センターおよび幸手物流センターの稼働に伴い、出入庫にかかる取扱量ならびに物流加工業務の取扱量は増加しました。港湾運送業では、輸出自動車の取扱量が前年同期に比べ減少した一方、四日市港における海上コンテナや輸入原料の取扱量は増加しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、海上輸送の取扱量は増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.6%増の466億3千3百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫、港湾運送および陸上運送の取扱いが好調に推移したことなどから、前年同期比4.5%増の471億8千万円となりました。**連結経常利益**は、不動産の取得に伴う租税公課の計上ならびに新規拠点の稼働に伴う一時費用および減価償却費の増加により、前年同期比8.0%減の14億2千3百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前期にありました固定資産処分益ならびに関係会社清算益が当期はないことから、前年同期比60.8%減の9億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ70億4千7百万円増加し、1,198億8千5百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ12億1百万円増加し、571億4千9百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は15億6千4百万円減少し、四半期末残高は91億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は5億7百万円（前年同期比20億9百万円の収入減）の増加となりました。これは主に、売上債権の増加額19億4千3百万円、法人税等の支払額12億2百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益14億9千7百万円、減価償却費16億4千1百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は49億4千7百万円（前年同期比16億5千7百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出49億2千2百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は28億4千2百万円（前年同期比3億1千万円の収入増）の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億5千8百万円、配当金の支払額3億1千9百万円等があったものの、長期借入れによる収入38億円による増加の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りに推移しましたので、平成29年5月12日に公表しました通期の業績予想は変更していません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267	9,772
受取手形及び営業未収金	13,013	14,856
たな卸資産	101	93
その他	2,671	3,315
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	27,037	28,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,124	32,729
土地	32,527	32,530
その他(純額)	16,223	5,252
有形固定資産合計	64,875	70,512
無形固定資産	1,421	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	14,555	15,035
その他	4,969	4,879
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	19,503	19,893
固定資産合計	85,800	91,866
資産合計	112,837	119,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,406	8,198
短期借入金	2,390	2,372
1年内返済予定の長期借入金	799	1,557
未払法人税等	1,212	451
賞与引当金	1,051	1,076
その他	7,071	9,543
流動負債合計	20,932	23,199
固定負債		
長期借入金	24,797	27,381
再評価に係る繰延税金負債	3,774	3,774
役員退職慰労引当金	20	11
退職給付に係る負債	1,910	1,951
長期預り保証金	2,824	2,749
その他	2,629	3,667
固定負債合計	35,957	39,535
負債合計	56,889	62,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,752	6,763
利益剰余金	38,846	39,559
自己株式	△1,269	△1,187
株主資本合計	52,758	53,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,637
土地再評価差額金	△1,181	△1,181
為替換算調整勘定	255	176
退職給付に係る調整累計額	74	167
その他の包括利益累計額合計	1,472	1,800
非支配株主持分	1,716	1,786
純資産合計	55,948	57,149
負債純資産合計	112,837	119,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	45,134	47,180
売上原価	40,793	43,083
売上総利益	4,340	4,096
販売費及び一般管理費	3,036	3,085
営業利益	1,304	1,010
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	121	223
持分法による投資利益	206	220
その他	58	55
営業外収益合計	396	512
営業外費用		
支払利息	77	85
為替差損	71	5
その他	4	8
営業外費用合計	154	99
経常利益	1,547	1,423
特別利益		
固定資産処分益	2,020	21
国庫補助金	—	84
その他	114	—
特別利益合計	2,134	105
特別損失		
固定資産処分損	12	32
特別損失合計	12	32
税金等調整前四半期純利益	3,669	1,497
法人税等	1,090	451
四半期純利益	2,578	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,512	983

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,578	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	317
為替換算調整勘定	△489	△51
退職給付に係る調整額	117	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	1
その他の包括利益合計	△526	361
四半期包括利益	2,051	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,669	1,497
減価償却費	1,273	1,641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	134	101
固定資産処分損益 (△は益)	△2,015	△14
受取利息及び受取配当金	△132	△235
支払利息	77	85
売上債権の増減額 (△は増加)	586	△1,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△88
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△658	△163
その他	154	405
小計	3,058	1,357
利息及び配当金の受取額	306	431
利息の支払額	△77	△78
法人税等の支払額	△769	△1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,090	△4,922
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,334	24
その他	151	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,605	△4,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	△16
長期借入れによる収入	3,500	3,800
長期借入金の返済による支出	△371	△458
自己株式の取得による支出	△70	△1
配当金の支払額	△352	△319
その他	△141	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531	2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,828	△1,658
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	10,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,830	9,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。